



鼎談

責任投資諮問会議からのメッセージ

01 諮問会議の役割・就任時の印象、 諮問会議における議論

Theme

2016年9月の諮問会議設置から7年以上がたち、議論の内容も変化してきました。当初から諮問会議メンバーとして参加されている木村取締役[※]は、野村アセットマネジメント(以下、当社または野村アセット)の責任投資の取組みをどう評価されていますか？

[※]2024年3月31日付で退任。対談は24年1月に行ったものです。

審議内容の変化に伴い、委員会・諮問会議が充実

木村 当社は業界に先駆けて責任投資委員会(委員会)・責任投資諮問会議(諮問会議)という組織を設置した

ため、当時はまだ手探り状態でした。資産運用会社とグループ会社との利益相反が厳しく指摘されるようになった頃です。この諮問会議は特に利益相反管理を主な目的としていますが、委員会では厳格な議決権行使基準のもと、適正な運営がなされてきました。

最近、議論の対象となっているのが、企業の組織再編やM&Aに関して議決権行使をする際の、支配株主と少数株主の利益相反の管理です。株主提案も増加しており、内容が複雑で判断が難しい議案が増えています。それに伴って委員会の体制も変化し、直近では、ESGを担当する女性2名が委員に加わり、ダイバーシティの面でも前進がありました。より適切なスチュワードシップ活動が行われ

るようになっていきます。当初、ゼロから始めた委員会・諮問会議が充実し、この数年で大きく成長したと感じています。

諮問会議がリアルタイムで委員会をモニタリングする形式は他社で類を見ないやり方です。利益相反の取り組みを続けるなか、当社の評価は着実に向上してきました。改めて運用会社は信頼が一番だと実感しています。委員会・諮問会議の議論や活動が進展した後に諮問会議メンバーになられた三和教授、前田取締役は、就任前のイメージと就任後で、ギャップはありましたか？

三和 2020年5月に諮問会議メンバーとなりました。委

員会に陪席すると、木村取締役は陪席という枠にとどまらず積極的に発言されていて、それにまず驚きました。利益相反管理だけではなく、スチュワードシップ活動、議決権行使の判断について積極的に諮問会議が監督・コメントしていることが分かりました。就任前は「議決権行使は、親会社が絡むと野村アセットは反対しないのでは」というイメージがありましたが、入ってみると、利益相反に関して正しく管理されていました。

諮問会議メンバーとして委員会の委員へは「社会における役割をもっと意識してほしい」「議決権行使基準のリーダーとなってやってほしい」という思いを伝えてきたことで、委員会の判断も変わってきたという実感があります。当社は、責任投資に係る体制を実効的に機能させている運用会社であると思います。

前田 私は2014年3月に日系運用会社の社長を退任して会長となり、執行から遠ざかっていましたが、2021年6月に野村アセットの諮問会議メンバーに就任しました。そこでは委員会における野村証券が関与する議案についての利益相反管理だけではなく、議決権行使判断そのものについても、基準に基づいてきめ細かな活発な議論が行われていて、審議内容をきちんと理解し、賛否をどうするか、聞いているだけでも大変でした。加えて、サステナビリティ、ESGの要素が加わり、この2年半は私自身もすごく勉強しました。

他の運用会社にも同様の委員会はあるようですが、メンバーは運用部門が中心で、当社のように独立した委員会・諮問会議による2階建ての体制にはなっていないのではないのでしょうか。当社はスチュワードシップ活動を含め、かなり先端を走っています。もっと世の中にアピールしてもいいのではないかと思います。

02 機関投資家が資本市場や社会において果たす役割

Theme

グローバルの潮流を見たときに、日本の機関投資家が資本市場や社会において果たす役割をどのように考えていますか？

資産運用会社は、資産運用立国の中心に

三和 歴史を振り返ると、1990年代以降、先進資本主義諸国ではアセットオーナーやアセットマネジャーなどの機関投資家に資産が集中してきました。その後金融部門が実体経済より大きくなり、2000年代には、機関投資家の活動が実体経済に負の影響を与えているのではないかと、いわれるようになりました。いわゆるマネー・マネージャー資本主義、投資家資本主義です。それを是正するために、英国で2010年に、コーポレートガバナンス・コード、スチュワードシップ・コードができました。行き過ぎた市場の行動を受け、投資家が地球環境や社会変革、企業変革に責任を負う、責任ある投資家の議論が登場したわけです。日本ではそのトップを走っているのが当社だと思います。

昨今は、国を挙げてインベストメントチェーンの各主体に対して変革を促し、資産運用立国を目指す方向です。日本の資産運用業界のトップ企業は欧米並みに議決権行使やエンゲージメントを進めてきており、各主体の中で最も進んでいます。資産運用会社は、資産運用立国において中心となり、個人や最終受益者、アセットオーナーに対して働きかけて、インベストメントチェーンの高度化を進めるべき立場にあります。

前田 スチュワードシップ活動について当社がトップランナーというのは同感です。スチュワードシップ活動を運用につなげ、業界でもトップクラスの運用リターンを上げる会社になれば、名実ともに1番になります。同時に、アセットオーナー側でも資産運用会社の取組みを受け止めるだけの体制を整えてもらうことが大事です。その観点から、アセットオーナーシップ改革はとても重要だと思います。

議決権行使の議案を審議する過程で、少数株主にとって何が大事かという観点がより重視されるようになってきました。必ずしも経済的価値だけが重要ではないという意識が広がるなか、前田取締役は運用会社のご出身として、当社が果たすべき役割をどうご覧になっていますか？

エンゲージメントをしっかりと、運用競争に勝てない時代に

前田 最近は企業価値向上に対する意識が強まるだけでなく、PBR1倍割れの是正が進むなかで、エンゲージメントが以前にも増して重要になってきています。財務情報だけではなく、非財務情報が企業価値向上を決定する要素となっている点に、多くの可能性を感じています。エンゲージメントをしっかりと、運用の競争にも勝てない時代になったと強く思います。

エンゲージメントでは、投資家が提言する環境や社会の課題等について、企業に力を入れて取り組んでいただき、それが企業価値を上げることに繋がります。エンゲージメントの目的は、少数株主、一般株主に最終的に恩恵が行き渡ることです。エンゲージメント体制の強化を、世の中の動きと共に進めていかなければなりません。

三和 海外では、投資家が顧客や発行体だけではなく、規制当局やルール作りのところに関わる、いわゆるポリシーエンゲージメントも積極的に行っています。当社もソフトローを自分たちで作成し、社会を変えていくとの意識を持ち、より良い未来を創る積極的な役割を果たしてほしいと思います。

複数の投資家が協力して企業に働きかける、ESGの協働エンゲージメントへの注目も高まっています。海外投資家と日本企業の間には日本の投資家が入ると、言葉の壁などがなくなり、うまくいくケースが出始めています。

三和 議決権行使やエンゲージメントを企業と直接できるのは資産運用会社です。世界のユニバーサルオーナーらと共に、ESGの協働エンゲージメントを展開していくことが大事です。

03 責任投資のこれから

Theme

三和教授から、機関投資家に支配権が集中しているとのことでしたが、当社は資本市場に対してどのような貢献をしてきたと思いますか？ 改善点はありますか？

議決権行使基準を先進的に改定、市場への貢献大きく

木村 当社は膨大な数の議決権を最終受益者から負託されています。投資先の企業価値を引き上げ、ESGを促進する力があります。実際に、責任投資がしっかりと運営されており、最近ではエンゲージメントも広範囲で行っています。今後も、議決権行使基準を先進的に改定していけば、日本企業全体にいい影響を与えるでしょう。日本の株式市場全般への貢献は大きく、当社の責務であると思います。

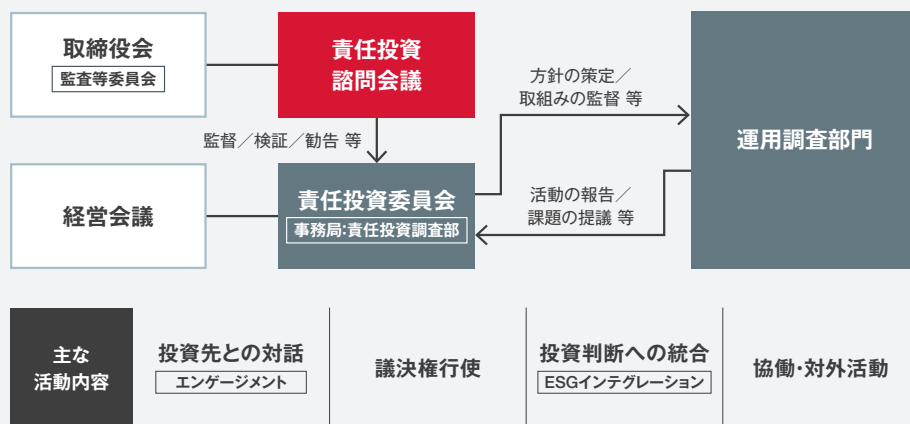
資本市場では、伝統的な株取引のあり方が大事である

一方、非財務情報の重要性が高まり、経済的リターンを得ることが全てではない時代になりつつあります。そこをどう折り合いをつけていくか、委員会、諮問会議で考えていかなければいけません。

海外のアセットオーナーを中心に、ESGの制約があっても勝てる運用者を求めるようになってきています。ただ、株価リターンやESGに関して企業に求めるものを巡り、現場の運用者、アナリストの目線を合わせるのが難しい面もあります。

木村 日本は大変難しい時期に差し掛かっています。この間まで、ESGファンドを買ってれば、パフォーマンスもリターンも良かったので、ESG課題に真剣に取り組めば、企業業績も改善し、株価も上がるといわれてきました。しかし、昨年あたりから世界情勢が変わり、ESGファンドから資金が流出し、新規ファンドもできない状況です。こ

責任投資における組織体制



メンバー構成 利益相反管理統括責任者と、独立社外取締役を含む当社等と独立の立場にある者のみによって構成することとしており、現状は利益相反管理統括責任者1名、独立社外取締役2名および社外有識者1名の4名です。

位置付け 監査等委員会のもとに設置。必要に応じて経営会議や責任投資委員会に改善を勧告し、その内容を取締役会および監査等委員会に報告します (P.78「利益相反管理の体制」を参照)。

開催実績 2016年9月に設置され、23年12月末までに計53回開催しています。責任投資委員会には責任投資諮問会議のメンバーが陪席し速やかに意見を述べる運営を行っています。

責任投資諮問会議とは 責任投資諮問会議は、議決権行使ガイドラインの策定、議決権行使の判断、エンゲージメント方針の策定およびエンゲージメント活動を含むスチュワードシップ活動の適切性、妥当性等を検証することによって利益相反等による顧客利益の毀損を防止するための機関です。

のような状況下でも、ESGの重要性は明らかなので、長期的な視野を持ち、辛抱強くESG課題に取り組む必要があります。

前田 受益者が、リターンが悪くなってもESG要素を入れて運用してほしいと要望しているのであれば、それに沿って運用するのが責務です。ESGの制約を加味して運用者を定性的に評価するなどの工夫も一方では必要なのではないでしょうか。

責任投資は、運用ビジネスそのものに

当社は、約2,400社の日本企業に投資しています。その2,400社がESGを推進しなければ、海外から日本企業が投資されなくなる時代になりつつあります。日本の資本市場が衰退するリスクもあり、それは日本の資産運用ビジネスの衰退も意味します。また海外ではESGの規制が強化されており、ESG抜きでは海外の資産運用ビジネスを行うことが難しくなっています。当社にとって責任投資は運用ビジネスそのものになってきています。

三和 的を射た表現だと思います。運用と調査の連携には惜しむことなくリソースを割いて、体系的なエンゲージメントで企業価値を高めていくところに落とし込んでもらいたいです。海外、特に欧州勢のESGに対する姿勢は非常に積極的であるため、体系的にシステムを作らないと、本当の意味でビジネスモデルを追求していきません。非財務情報を従業員への報酬にひも付けることも重要なポイントです。当社における懸念事項はDX(デジタル・トランスフォーメーション)の遅れです。他社に負けずに、非財務情報こそDXで進めるべき分野です。

04 野村アセットへの期待

Theme

資産運用立国実現プランは、ここを逃したら次はない、という意気込みで進まなければいけないと思います。特に責任投資の分野で、当社へ期待することは何でしょうか？

「どこへ向かいたいのか」との意識でESGを推進へ

木村 当社はもともと外部への見せ方があまり上手ではなく、私が諮問会議メンバーになった当初は、ホームページ上でもファンド販売情報が中心でした。ここ数年で大きく改善し、責任投資に割かれるスペースも多くなりました。現在は、議決権行使基準も分かりやすく表示されています。責任投資調査部を中心に、若手や女性の登用が進んでいることは頼もしく思います。人的資本はとても重要で

す。今後は、運用者の女性登用、ダイバーシティの拡充が一層進むことを期待します。

前田 国が資産運用立国を目指し、世の中がインフレ経済に変わろうとするなか、資産運用が重要な時期に来ています。他社との競争で劣後してしまうことのないよう、組織の自由度を高めるべきです。今年はESG関係にとどまらず、資本の効率性やPBR1倍割れ脱却に関する株主提案が出てくるかもしれません。当社には、業界の代表的なフロントランナーとして、スチュワードシップ活動を今まで以上に活発に行ってほしいです。われわれもそれを後押しします。それに尽きると思います。

三和 最近、ESGはどこへ向かうのか、という議論があります。当社には、「どこへ向かうのか」という第三者の目線ではなく、「自分たちはどこへ向かいたいのか」という意識で、ESGを力強く推進してもらいたいですね。



社外取締役 木村 明子

2016年就任

- 1973年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)
西村小松友常法律事務所入所
(現アンダーソン・毛利・友常法律事務所)
- 1977年 1月 西村小松友常法律事務所
パートナー
- 1978年 6月 米国Harvard Law School
(LL.M.)
- 2011年 1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所
顧問(現職)
- 2015年 6月 野村アセットマネジメント(株)
社外取締役
- 2024年 3月 野村アセットマネジメント(株)
社外取締役 退任



社外取締役 前田 良治

2021年就任

- 1977年 4月 住友生命相互会社入社
- 2002年 4月 住友ライフ・インベストメント(株)
執行役員投資本部 CIO
- 12月 三井住友アセットマネジメント(株)
執行役員
- 2007年 6月 同社 代表取締役社長兼CEO
(14年4月から会長)
- 2018年 4月 アリアンツ・グローバル・インベ
スターズ・ジャパン(株) 常任監査役
- 2021年 6月 野村アセットマネジメント(株)
社外取締役(現職)



社外有識者 三和 裕美子

2020年就任

- 1996年 4月 明治大学商学部専任助手
(2000年4月より助教授)
- 2002年 4月 地方公務員共済組合連合会資金
運用委員
- 2005年 10月 明治大学商学部教授(現職)
- 2006年 4月 ミシガン大学ビジネススクール
客員研究員
- 2020年 4月 全国市町村職員共済組合連合会
資金運用委員(現職)
- 2020年 6月 エーザイ(株)社外取締役(現職)
- 2022年 3月 ビジョン(株)社外取締役(現職)

2023年の スチュワードシップ活動 に対する自己評価の 結果について

当社は、投資先企業の企業価値の向上と持続的成長を促し、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図るため、スチュワードシップ活動に積極的に取り組んでいます。このたび、同活動をさらに高めていくため、2023年(1～12月)における当社のスチュワードシップ活動について自己評価を実施しましたので、その結果について以下の通り公表します。なお、本自己評価は、2020年3月24日に再改訂された日本版スチュワードシップ・コードの指針7-4が求める自己評価に対応したものです。

自己評価の方法

1

当社のスチュワードシップ活動に係る最高意思決定機関である責任投資委員会の委員等を対象にアンケートを実施し、その結果に基づいて議論を行いました。利益相反管理に係る事項を中心に、同委員会に対する監視機能を担う責任投資諮問会議のメンバーもアンケートおよび議論に加わっています。

アンケートの概要

対象者

設問の内容に応じ、以下が回答しました。

責任投資委員会
委員7名

運用・調査関係者
7名により構成

責任投資委員会
事務局6名

責任投資
諮問会議メンバー4名

利益相反管理統括責任者1名、
独立社外取締役2名および
社外有識者1名により構成

実施時期

2023年
12月

対象期間

2023年
1～12月

回答方式

記名式
選択式(4択)
コメントを自由記載

自己評価の結果(全体)

2

スチュワードシップ活動の自己評価に係るアンケートを行った結果、当社におけるスチュワードシップ活動は適切だったとの回答は9割超を占めました。アンケートの結果と寄せられたコメントに基づき、責任投資委員会において議論を行った結果、2023年の活動についての評価や前回強化ポイントとして見いだした点への対応を含め、概ね適切なスチュワードシップ活動を行うことができたと評価しています。

2023年のスチュワードシップ活動において特に優れた取り組み

責任投資委員会の多様性向上、資料・運営の充実

フォワードルッキングな運用における
責任投資の基本方針および議決権行使基準の改定

トレンドを反映したエンゲージメントの重点テーマの見直し

国際的なイニシアティブに則った協働エンゲージメントの進捗

情報開示の充実

今後の対応

3

当社のスチュワードシップ活動の実効性をさらに高めていくための強化ポイントとして、以下を見いだすことができました。自己評価を通じて挙げられた強化ポイントについては、今後、責任投資委員会で議論を深め、スチュワードシップ活動をさらに高めていくよう取り組みを進めていきます。

エンゲージメントおよび投資判断の相乗効果を高めるため、
担当者間における双方向の情報共有と
コミュニケーションを強化すること

スチュワードシップ活動を組織として向上させるため、
責任投資委員会が定める方針等について
担当者の体系的な理解度を高めること

エンゲージメントの効果測定の手法を改良することで、
責任投資委員会が定める方針とエンゲージメント活動の成果の関係を
定量的に理解し、プロセスの改善につなげること

なお、責任投資諮問会議の設置から7年強が経過したことを考慮し、同会議について体制の再点検を行います。

日本版スチュワードシップ・コードの各原則に対応する
当社の活動に係る自己評価の結果は、
以下のリンク先をご参照ください。

https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/responsibility_investment/stewardship.html

野村アセットマネジメントのESG情報発信に関する活動

当社ではESGに関する情報発信にも力を入れており、当社の社員が様々なセミナーにおいて、ESGへの理解を深めていただくための講演やパネルディスカッションのパネラーとして登壇しています。また、イニシアティブや公的機関と連携してESGに関する議論を行っています。さらに、ESGレポートに関する基準整備などへ参画することにより、様々なステークホルダーの方々へ当社が持つESGに関する知見を分かりやすく伝えていきます。

イニシアティブ、国内外公的機関等との連携

- JSI (ジャパン・スチュワードシップ・イニシアティブ) 運営委員
- ASEAN規制当局が設置したIndustry Advisory Pane (IAP) 委員およびASEAN Taxonomy & Transition WG 共同議長
- 経団連 金融・資本市場委員会 建設的対話促進ワーキンググループ 委員
- GSG・金融庁共催「インパクト投資に関する勉強会」委員
- PRI協働イニシアティブ(Advance) advisory committee 委員
- PRI協働イニシアティブ(Spring) advisory committee 委員
- 環境省グリーンリストに関するワーキンググループ 委員
- PRI ジャパン アドバイザリー コミッティー 委員
- PRI サステナブル システムズ インベストメント マネジャーズ リファレンス グループ(SSIMRG) メンバー
- ICGNグローバル スチュワードシップ コミッティー 委員
- 経済産業省 移行のための技能開発と責任ある企業行動プロジェクトビジネスと人権資料開発プロジェクトワーキンググループ 委員

当社の社内勉強会

- 日本経済団体連合会 大山みこ氏による「今、私たちに求められるグローバル・ダイバーシティ・コンピテンスとは～マネジメントのポイントと私たち一人一人の意識改革～」をテーマとした社内講演会を開催
- 成蹊学園学長 江川雅子先生、明治大学商学部教授 三和裕美子先生を迎え「資産運用会社である野村アセットマネジメントに期待すること」をテーマとした社員とのトークセッションを開催
- 運用調査ユニット向けに「自然資本」「コーポレートガバナンスとモニタリング・ボード」「ウェルビーイング:ATMとATN」「人的資本・人権リスク」「サステナビリティ・ガバナンスとリスク管理」に関する勉強会
- 社内向けに当社の議決権行使基準改定に関する勉強会
- 若手社員向けにESG投資に関する講義

2023年の対外活動

- | | |
|-----|--|
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ■ ICJにおいて発行会社向けに当社の議決権行使基準の解説動画を配信 ■ 上場会社役員ガバナンスフォーラムにおいて当社の議決権行使について解説動画を配信 |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> ■ アジア債券市場の共通化・標準化の検討プロジェクト「ASEAN+3 Bond Market Forum (略称 ABMF)」の第36回会合において、「アセアン+3 サステナブルファイナンスの将来の方向性」に関するパネルディスカッションに登壇(フィリピン・マニラ開催) ■ ムーディーズ・イベント:「次世代のサステナビリティとESG」フォーラムにおいてパネルディスカッションに登壇 |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 野村証券・Bloomberg共催セミナー「GX最前線 カーボンニュートラルに向け変わりゆく資本市場(ウェビナー)」において「トランジション・ファイナンスに対する投資家の分析・評価の視点」というテーマで講演 ■ 野村コネクトにおいて「サイバーセキュリティが最大の隠れたESGリスクである理由」をテーマとした論文を公表 ■ CICC主催の「日本—中国金融経済フォーラム」において「ESGの投資機会」というテーマで講演 ■ 人工知能学会 金融情報学研究会において「解釈性を考慮した統合報告書の自動評価」というタイトルで論文発表 |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 日経SDGsフォーラム「非財務情報開示と機関投資家の考える望ましい人的資本経営」に登壇 ■ 経済産業省とのGX移行債の資金使途に関する意見交換へ参加 ■ 野村アセットマネジメント マレーシアが主催するサステナブルボンドに関する投資家向け年次会合において講演 ■ 世界銀行主催によるグローバル・ボロワーズ・フォーラムにおいて「国債におけるサステナブル投資に関する考察」というテーマでのパネルディスカッションに登壇(スウェーデン・ストックホルム) |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ■ インドネシア中銀・インドネシア財務省、市場監督機関、アジア開発銀行共催による「サステナブル債とネットゼロ投資」セミナーにおいて講演(インドネシア・ジャカルタ) |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 機関投資家セミナー「PROJECT BRIDGE/日本株で元気に」において、プレゼンテーション「日本企業の人的資本投資の課題と取り組み」、「当社が参画するイニシアティブと協働エンゲージメント」を実施 ■ 国連開発計画 (UNDP) —サステナブル・ファイナンス・コンサルテーションに登壇(Web参加、インドネシア・ジャカルタ) ■ 日本取締役協会「コーポレートガバナンス」2023年8月号「機関投資家が期待する企業の人的資本経営」というテーマで寄稿 |
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> ■ PRIウェビナー「サステナビリティに関する全体像」において、モデレーターとして登壇 ■ 早稲田フアンドマネジメント講座の「AI・フィンテック最新事情 ESGクオンツ編」というテーマでESGを用いた学術的な研究内容について講義 |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 全国地方銀行協会主催のパネルディスカッションおよび意見交換会に登壇 ■ PRI in Person 2023 (東京) のパネルディスカッション (自然資本、人権) に登壇 ■ 東京サステナブル・シーフードサミットのパネルディスカッションに登壇 ■ PRI in Person 2023 (東京) 公式サイドイベント「投資家と企業の対話フォーラム:本気のサステナビリティ経営」において、モデレーターとして登壇 ■ 環境省 事業者向け気候関連財務情報開示および自然関連財務情報開示に関する勉強会第2回「TCFDシナリオ分析の実践」のパネルディスカッションに登壇 ■ GGX x TCFDサミットの「企業の「課題解決力」と「削減貢献量」」をテーマとしたパネルディスカッションにおいてスピーカーとして登壇 ■ PRI in Person 2023 (東京) 公式サイドイベント「債券ネットゼロ投資のフレームワーク」においてスピーカーとして登壇 ■ アジア開発銀行 アジア市場におけるブルー・ボンド発展に関するコンサルテーションに登壇 ■ 証券アナリストジャーナル2023年10月号に「サステナブル投資の機能とポートフォリオ選択への応用」という論文を発表 ■ 人工知能学会 金融情報学研究会において「解釈性を考慮した統合報告書の自動評価」というタイトルで発表 ■ 人工知能学会 金融情報学研究会において「企業における環境活動の改善案の自動生成」というタイトルで発表 |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 大阪株式懇談会 議決権行使に関するパネルディスカッションに登壇 ■ 日経ESG経営フォーラムで講演 ■ マレーシア・サンウェイ大学におけるサステナブル投資コースにおいて講義 ■ FISD「投資の意思決定におけるサステナビリティデータの活用」というテーマのパネルディスカッションに登壇 ■ エコノミスト・インテリジェンス・コーポレート・ネットワーク社による「日本のエネルギー問題」においてスピーカーとして登壇 |
| 12月 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本経営学会のシンポジウムで講演 ■ アジア開発銀行主催(フィリピン)におけるブルーボンドセミナーにパネリストとして登壇(Web参加) ■ COP28ジャパン・パビリオン 経済産業省主催「ネットゼロ社会に向けた削減貢献量の適切な評価」セミナーのパネルディスカッションに登壇 ■ SSRN (研究論文を評価・共有する世界的な協力組織)へ「Stochastic ESG Score and Capital Asset Pricing Model」というタイトルで論文を投稿 |

2023 振り返り

ここ数年、国際的な協働エンゲージメントの重要性が高まっています。特に最近では日本企業がその対象になる傾向が強まってきており、日本の機関投資家が果たすべき役割や責任も重要になってきています。特にグローバル投資家と日本企業の橋渡し役を担い、企業の情報開示の改善やESG課題の解決を通し、企業価値向上に繋げるうえで、日本の運用会社の存在は必要不可欠になりつつあります。野村アセットマネジメントは、PRIにおける人権協働エンゲージメントのAdvanceに加え、2023年は新たに立ち上がった自然資本における協働エンゲージメントのSpringにおいても、日本の資産運用会社としてアドバイザーメンバーに就任し、その中心的役割を担っています。またグローバルヘルス領域でのインパクト投資推進を目指すTriple I for GHにも参画し、特に途上国における医療問題解決に向けて、国際的連携も強化しました。国際社会におけるイニシアティブの発揮は、運用会社の競争力を引き上げるためにも重要であるため、取組みを強化しています。



責任投資調査部長
今村 敏之

2024 その先へ

責任投資はいまや、野村アセットマネジメントにとって運用ビジネスそのものです。特に当社の運用資産はここ数年で大きくパッシブ化が進み、投資先企業の持続的成長が私たちのビジネスにとって必要不可欠となっています。投資先企業へのスチュワードシップ活動の重要性は増すばかりです。また、グローバルに資産運用ビジネスを展開する私たちにとって、年々強化される各国のESGに関する規制や顧客からの要請に対応することなくしてビジネスの成立はありえません。

そして、私たちの視点は日本国内から海外へと移ってきています。近年、自らのESGプロダクトガバナンスを高度化することに注力するとともに、ESG対応領域を拡大し、世界的なESGイニシアティブで中心的役割を果たせるよう努めてきているのは、これらのビジネス環境の変化に対応するためでもあります。責任投資やESGには国境はなく、グローバルで通用する運用会社でなければ日本でも通用しない時代になってきています。世界中の投資家や投資先企業から信頼される運用会社になるために、これからも当社の取組みを進化させていきます。